情 個 審 答 申 第 1 号
令和6年（2024年）4月5日

熊本市長 様

熊本市情報公開・個人情報保護審議会
会 長 澤 田 道 夫

熊本市情報公開条例第18条の規定に基づく諮問について（答申）

令和4年（2022年）2月1日付け、都政発第590号により諮問を受けました下記の
審査請求について、別紙のとおり答申します。

記

熊本地域公共交通計画（素案）に関するパブリックコメントの結果を公表する際に、審査
請求人が提出した意見を「第5章」の意見ではなく「その他」の区分とした根拠のわかる資
料等及びその他の資料等に関する文書等開示請求拒否決定（不存在）に対する審査請求につ
いて

答 申

第1 審議会の結論

熊本市長（以下「実施機関」という。）の行った文書等開示請求拒否決定（不存在）は、妥当である。

第2 審査請求の経緯

1 令和3年（2021年）3月5日、審査請求人は、実施機関がパブリックコメントを実施中の「熊本市地域公共交通計画（素案）」（担当部署は交通政策課（現交通企画課））について、4つの意見を提出した。その際、審査請求人は、提出したいずれの意見についても、意見書の「素案のページ番号」欄に「第5章 基本的な方針」中の項目に該当するページ番号を明記した。

同月16日、実施機関は「熊本地域公共交通計画（素案）に関するパブリックコメントの結果について」を公表したが（以下「本件公表資料」という。）、審査請求人が提出した意見はいずれも「第5章」ではなく「その他」の項目として分類され、かつ意見内容を要約したものが記載されていた。

2 同年4月9日、審査請求人は、本件公表資料における提出意見の取扱い及びその意見に対する回答（本件公表資料中の「本市の考え方」の欄）の内容に関して、熊本市情報公開条例（平成10年条例第33号。以下「条例」という。）に基づき、以下の①から⑦までの文書等の開示請求（以下「本件開示請求」という。）をした。

- ① 本件公表資料の中で審査請求人の提出意見を「第5章」の意見としてではなく「その他」の区分とした経緯のわかる法的根拠、諸マニュアル、会議メモ等（以下「文書①」という。）
- ② 段山陸橋、田崎陸橋は復元されたが、春日陸橋は復元されず、不便地域にしたままでも構わないとする、熊本市まちづくり理念のわかる条例等の法的根拠（以下「文書②」という。）
- ③ 春日陸橋は復元不可能なので、そのままでもいい等の審査審議等の都市計画決定書の議事録メモ等（以下「文書③」という。）
- ④ 「新設された春日池上線に整備された新たなバスルートに集約移設を行った」とするこのような事例がほかに存在するのかがわかる資料及び市が沿線住民に説明責任を果たしたのかが分かる資料（以下「文書④」という。）
- ⑤ 新幹線熊本駅前西口広場・新設2パーツ路線バス停留所を1年で廃止した根拠のわかる資料・議事録・審査録・メモ等（以下「文書⑤」という。）

- ⑥ 「市長への手紙」令和2年1月24日付け第1130号回答文の「教習ルートについては、大型車両である教習バスが運行した際に危険性や課題等が指摘されたことから、現在は教習ルートにしておらず、路線バスのルートにできないことをバス事業者を確認しております。」との回答での「危険性や課題等」をバス事業者が指摘した書面等（以下「文書⑥」という。）
- ⑦ 本件公表資料中の「本市の考え方」の欄に「旧バスルートの復元については、様々な課題があり困難な状況でございます」とあるが、具体的項目を列挙したものがわかる資料等の開示請求。私の諸々の経緯を述べた事項以外にどのような課題・困難な状況があるのか等（以下「文書⑦」という。）
- 3 同年4月30日、実施機関は、文書⑦の請求に対する文書等開示決定（以下「本件開示決定処分」という。）を行うとともに、文書①から文書⑥の請求に対する文書等開示請求拒否決定（不存在）（以下「本件処分」という。）を行った。
- 4 同年5月7日、実施機関は、審査請求人に対して、本件開示決定処分に基づき、文書⑦に該当する文書として「道路形態検討案(春日池上線完成形)」（以下「本件開示文書」という。）の写しを交付した。
- 5 同年6月16日、審査請求人は、本件処分の取消し及び文書等の開示を求めて、審査請求書を実施機関に提出した。
- 6 なお、熊本駅周辺整備事務所は同年3月31日に廃止されており、同年4月1日以降、同事務所が所管していた熊本駅周辺の整備に関する事業は、市街地整備課が引き継いでいる。

第3 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

(1) 文書①について

意見の勝手な要約を図り、市民の承諾も無視した市政執行は「市民参画・協働のまちづくり・情報共有」の理念に違反している。「素案のページ番号」を明確に提示しているのに、勝手に「その他」と明記したことについて、確たる条例・取扱規定等が存在するから業務執行が可能だったはずであるから、開示交付していただきたい。

(2) 文書②について

旧熊本地域公共交通網形成計画等では、以前から日常生活に必要な移動を支えること、誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通等を目標とする公共交通施策が長年続けてこられたはずである。それにもかかわらず「不存在」とは、長年に亘る計画目標は、市民を騙すための計画づくりだったのか。計画目標に向かって、公僕としての努力を尽くされたはずであるから、存在するはずである。

何らかの法的根拠等によって春日陸橋だけが復元されず、不便地域にしても構わないとして、長年に亘り無視されつづけていると確信する。この根本原因の資料等を早急に開示交付していただきたい。

(3) 文書③について

上記文書②と同様の異議内容である。公共工事施行に際しては、都市計画審議会に諮るルールであり、その審議内容議事録は、保存されているはずである。春日陸橋だけ復元工事が外される根拠は、当然審査審議の議題になっていたはずである。早急に、開示交付すべきである。

(4) 文書④について

私の記憶では、大型商業施設の開業に際して、道路整備、拡幅改良等の熊本市道整備によって、今までのバス路線ルートが変更になり、往路は商業施設の玄関前にバス停を新設し、復路は旧バス停ルートを走行した路線バス変更を確立している。この決定に際しては、沿線住民はじめ関係機関との話し合い、説明会等が何度も繰り返された結果、路線バスルートが確立したはずである。説明責任を充分施行しての公共交通利便性確立の実績が存在し、安全安心の公共交通体系が図られている。熊本市内の外にもこの様な実績は存在するはずである。熊本市公共交通施策が怠慢、不作為だけで熊本市公共交通基本条例、熊本市総合計画実施目標がただのお飾りとはとても思えないので、早急に開示交付していただきたい。

(5) 文書⑤について

新幹線熊本駅前西口広場の新設2パーツ路線バス停留所の新設については、都市計画審議会に提起に諮り、慎重審議の結果、都市計画決定がなされた経緯がある。花岡山から裾野にかけて、第一種住居地域の千二百余名の交通弱者等の公共交通利用権等を剥奪して不便地域にしてまで新設した西口広場前第2パーツ路線バス停を1年で廃止した審査審議の会議録、メモ等が存在しないとは、熊本市の行政機能は存在するのか。熊本市公共交通計画を熊本市職員は遵守し、市民に対し誠実に市政執行しているので、不存在は有り得ない。よって、早急に開示交付すべきである。

(6) 文書⑥について

大西市長のサイン入り回答文にもかかわらず、熊本市公共交通管轄機関4箇所とも「不存在」では、偽証回答文と言われても弁解の余地があるのか。

(7) 文書⑦について

私の数々の意見の五反バス停復活の条件に対して、それ以外の事情は「不存在」としている。では、何故十数年に亘り、放置無視不作為の熊本市公共交通業務執行が可能だったのか。何らかの理由・根拠・法的規制等が存在したためである。その理由・根拠・法的規制等を早急に開示交付すべきである。

2 実施機関の主張

(1) 文書①について

パブリックコメントの公表資料である「提出されたご意見とそれに対する本市の考え方」の「項目」欄の記載方法については、条例・取扱規定等は存在しない。

また、本計画は「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにするマスタープランとしての役割を果たすものであり、「第5章」は目指す都市の将来像など計画の基本方針について定めたものである。パブリックコメントで頂いたご意見は、バス停の復元等の個別の内容であったため、その他（個別意見）とした。

(2) 文書②ないし文書⑦について

交通政策課は、熊本駅周辺整備等の事業の所管課ではなく、開示請求に係る文書の作成を含め関連する事務を実施していないため、文書が存在しない。

第4 審議会の判断

1 審査請求人が開示を求めている文書等

審査請求人が実施機関に対し開示を求めている文書等は、文書①から文書⑦までの各文書等（以下「本件文書」という。）である。

2 判断に当たっての基本的な考え方

本件審査請求に係る判断は、本件文書について、条例、関係法令、関係資料等を総合的に勘案し、開示決定時を基準時として、実施機関が行った開示決定の妥当性を判断したものである。

また、当審議会は、条例に基づき本件処分の妥当性を判断するものであり、事業等の是非については判断しない。

3 本件文書の存否について

(1) 文書①について

本件審査請求に係る審査庁業務を所管する都市政策課（以下単に「都市政策課」という。）が交通政策課の執務室において電子データフォルダの確認を行った際、当該文書は確認できなかった。

また、熊本市市民参画と協働の推進条例（平成23年条例第12号）第10条第4項はパブリックコメントで提出された意見等の公表義務を定めており、同条例に基づいて熊本市パブリックコメント実施要綱第5条第1項が公表の際の様式等を定めているところ、同条例及び同要綱のいずれについても、提出された意見の位置づけを決定する方法について定めた規定はない。

さらに、審査請求人がパブリックコメントで提出した意見の内容は、いずれも特定のバス停の廃止等の個別の事案に関する意見であって、目指す都市の将来像など計画の基本方針について定めた「第5章」の内容との関連が薄いことは明らかであり、実施機関が特段の検討資料を残すことなく「その他」に分類したとしても不自然であ

るとはいえない。

これらのことから、文書①が存在しないとする実施機関の主張には不合理な点は認められず、その他にその存在を認めるに足りる事情もない。

したがって、文書①が存在しているとは認められない。

(2) 文書②について

都市政策課が交通政策課の執務室において電子データフォルダの確認を行った際、当該文書は確認できなかった。

また、当審議会が確認したところ、実施機関は、交通政策課の他に当該文書が存在する可能性を考慮し、熊本駅周辺の整備に関する事業を所管していた旧熊本駅周辺整備事務所から市街地整備課が引き継いで保管している文書ファイル（以下「旧駅周辺事務所からの引継文書」という。）を直接確認したり、同事務所の当時の所長や担当者への口頭確認を行ったりするなど、一定の調査を行った上で当該文書の不存在を確認したことが認められた。

さらに、一般論として、ある陸橋を復元するかどうかは政策的に判断することであり、必ずしも条例等の根拠に基づいて判断する類のものではないから、そのような「条例等の法的根拠」がないとしても不自然なことではない。

これらのことから、文書②が存在しないとする実施機関の主張には不合理な点は認められず、その他にその存在を認めるに足りる事情もない。

したがって、文書②が存在しているとは認められない。

(3) 文書③について

都市政策課が交通政策課の執務室において電子データフォルダの確認を行った際、当該文書は確認できなかった。

また、当審議会が確認したところ、実施機関は、交通政策課の他に当該文書が存在する可能性を考慮し、旧駅周辺事務所からの引継文書を直接確認したり、同事務所の所長や当時の担当者への口頭確認を行ったりするなど、一定の調査を行った上で当該文書の不存在を確認したことが認められた。

これらのことから、文書③が存在しないとする実施機関の主張には不合理な点は認められず、その他にその存在を認めるに足りる事情もない。

したがって、文書③が存在しているとは認められない。

(4) 文書④及び文書⑤について

都市政策課が交通政策課の執務室において電子データフォルダの確認を行った際、当該文書は確認できなかった。

また、当審議会が確認したところ、実施機関は、交通政策課の他に当該文書が存在する可能性を考慮し、旧駅周辺事務所からの引継文書を直接確認したり、同事務所の所長や当時の担当者への口頭確認を行ったりするなど、一定の調査を行った上で当該文書の不存在を確認したことが認められた。

さらに、バス停の設置・廃止・移設等については、各バス事業者の事務であり、市が実施する事務ではないから、市が自らその判断の根拠資料を作成することは通常なく、また、必ずしも関連資料をバス事業者から取得するものでもないから、これらの文書を市が保有していなかったとしても不自然なことではない。

これらのことから、文書④及び文書⑤が存在しないとする実施機関の主張には不合理な点は認められず、その他にその存在を認めるに足りる事情もない。

したがって、文書④及び文書⑤が存在しているとは認められない。

(5) 文書⑥について

都市政策課が交通政策課の執務室において電子データフォルダの確認を行った際、当該文書は確認できなかった。

また、当審議会が確認したところ、実施機関は、交通政策課の他に当該文書が存在する可能性を考慮し、旧駅周辺事務所からの引継文書を直接確認したり、同事務所の所長や当時の担当者への口頭確認を行ったりするなど、一定の調査を行った上で当該文書の不存在を確認したことが認められた。

これらのことから、文書⑥が存在しないとする実施機関の主張には不合理な点は認められず、その他にその存在を認めるに足りる事情もない。

したがって、文書⑥が存在しているとは認められない。

(6) 文書⑦について

文書⑦については、本件決定と同日に開示決定がなされ、既に本件開示文書の開示が実施されているところ、審査請求人は、本件審査請求手続の中で、本件開示文書は審査請求人が求める文書ではないと主張している。そこで、本件開示文書以外に開示すべきものがあるかどうかについて検討する。

本件開示文書には、旧バスルートの復元における課題として「④春日池上線と区画道路9-5号線の交差点において大型バス右左折経路の確保が必要となり、新たな用地確保及び支障物件が生じる。」との記載があるから、開示請求に対応する文書であると認められる。また、請求人がいうような、旧五反バス停を復元しない何らかの理由・根拠・法的規制等の「具体的項目を列挙したものがわかる資料等」を実際に作成するかどうかは、実務上の必要性に応じて各所管部署で判断されるものであるから、同バス停の復元困難の理由が記載されている文書が開示された文書以外にないとしても、そのことが不自然であるとまではいえない。

加えて、当審議会が確認したところ、実施機関は、交通政策課の他に当該文書が存在する可能性を考慮し、旧駅周辺事務所からの引継文書を直接確認したり、同事務所の所長や当時の担当者への口頭確認を行ったりするなど、一定の調査を行った上で当該文書の不存在を確認したことが認められた。

これらのことから、本件開示文書以外に文書⑦に該当する文書等が存在しないと
する実施機関の主張には不合理な点は認められず、その他にその存在を認めるに足

りる事情もない。

したがって、本件開示文書以外に文書⑦に該当する文書等が存在しているとは認められない。

4 結論

以上により、「第1 審議会の結論」のとおり判断する。

第5 付言

実施機関は、本件審査請求における弁明書において、請求された文書が存在しない理由として、「本課は当該事業の所管課ではなく、これに関する事務を実施していないため、文書が存在しない」と述べている。

条例上、文書の開示義務を負っているのは、特定の課ではなく実施機関（本件においては市長）である。よって、開示請求者が特定の課の文書に限定した開示を特に請求するようなケースでない限り、文書が「不存在」というためには、市長の補助機関のうち当該文書を保有している可能性のある部署のいずれにも当該文書が存在しないことを確認する必要がある。しかし、実施機関の弁明書では、当該弁明書を作成した交通政策課が、自課の所管外の業務に係る文書であると述べるのみで、実施機関たる市長として保有していないという説明が不足している。

当審議会で確認したところ、同課は、同課の文書に加えて、他課が保有する旧駅周辺事務所からの引継文書も調査しており、また、過去の同事務所の所長及び担当者にも該当文書の有無を問い合わせるという調査をしていると認められたため、結果として不存在との決定は妥当といえるが、一方で、弁明書においては自課についての弁明をすれば足りるという認識が見受けられ、上記の条例の趣旨が十分に理解されていないと思われるので、実施機関においては、当該条例の趣旨を今一度確認し、今後の説明の改善に努められたい。

熊本市情報公開・個人情報保護審議会

会	長	澤田 道夫
会長職務代理者		河津 典和
委	員	魚住 弘久
委	員	岩橋 浩文
委	員	北野 誠

[参考]

審議会の審議経過

年 月 日	審 議 経 過
令和4年(2022年) 2月2日	熊本市長から諮問(令和4年(2022年)2月1日付け)を受けた。 熊本市長から審査請求書の写しを受理した。 熊本市長から弁明書の写しを受理した。 熊本市長から反論書の写しを受理した。
令和5年(2023年) 11月10日	諮問の審議を行った。
令和5年(2023年) 12月1日	諮問の審議を行った。
令和6年(2024年) 1月12日	諮問の審議を行った。
令和6年(2024年) 2月2日	答申案の審議を行った。
令和6年(2024年) 3月1日	答申案の審議を行った。
令和6年(2024年) 4月5日	答申案の審議を行った。